



# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
 コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼本 国昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 持田 晃志

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,081	4.3	345	—	△194	—	△223	—
24年3月期第1四半期	18,296	△19.8	△452	—	△762	—	△866	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 270百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △488百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.80	—
24年3月期第1四半期	△14.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	99,620	55,915	53.1
24年3月期	99,201	55,829	53.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 52,865百万円 24年3月期 52,899百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成25年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	82,000	1.8	2,800	269.6	2,000	476.7	1,200	—	20.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	63,060,164 株	24年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	4,315,054 株	24年3月期	4,314,962 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	58,745,185 株	24年3月期1Q	58,745,479 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州金融危機の長期化に伴い、欧州景気の減速、米国経済の回復遅れ、新興国経済成長の鈍化等、減速感が顕著となりました。一方わが国経済におきましては、一部に回復の兆しは見られたものの、世界経済の不安定化の影響、円高の定着、デフレの進行等により、依然先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは事業構造転換による国内事業の見直しにより収益面の強化を推進するとともに、経営重要方針の品質管理の強化、徹底的なコスト削減と生産効率化等を推進しました。これら施策をベースに、販売面につきましては、自動車関連製品が堅調に推移したこともあり、当第1四半期累計期間における売上高は190億81百万円と、前年同四半期比7億84百万円(4.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益が3億45百万円(前年同四半期は4億52百万円の営業損失)となりました。

しかし、経常損益につきましては、円高による為替評価損4億91百万円が影響し、1億94百万円の経常損失(前年同四半期は7億62百万円の経常損失)となり、四半期純損益につきましても、2億23百万円の四半期純損失(前年同四半期は8億66百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

## (日本)

主に自動車関連製品が大幅に回復し、売上高は130億95百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は事業構造の見直しによる収益改善により4億41百万円(前年同四半期比958.4%増)となりました。

## (中国)

主に自動車関連機器とデジタルカメラ、アミューズメントの受注が比較的堅調に推移し、売上高は35億40百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。営業利益は現地コストの増加および人民元上昇によるコストアップ要因がありましたものの、徹底的な収益対策の実施により11百万円の黒字(前年同四半期は1億78百万円の営業損失)となりました。

## (東南アジア)

主にタイ及びシンガポール域内の直接販売で、自動車関連機器の売上が増加した結果、売上高は16億53百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益はタイ工場の稼働率、生産性向上が寄与して36百万円の黒字(前年同四半期は2億32百万円の営業損失)となりました。

## (欧米)

米国域内の自動車関連機器の受注が堅調に推移した結果、売上高は7億92百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は36百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、550億39百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が14億18百万円減少し、現金及び預金が9億65百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、445億74百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、996億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、303億74百万円となりました。これは、主に短期借入金が11億1百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、133億30百万円となりました。これは、主に長期借入金が5億83百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、437億5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、559億15百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が7億17百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、今後の事業環境を慎重に見極める必要があるため、平成24年5月11日に公表しました業績予想を変更しておりません。

尚、第2四半期累計期間の見通しにつきましても、未だ業績に大きな影響を与える複数の要因が不確定な状況にあり、合理的な算定が困難であることより、発表を控えさせて頂いております。今後見通しが立ち次第改めてお知らせします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,295	20,260
受取手形及び売掛金	26,596	25,178
有価証券	34	32
商品及び製品	3,587	3,459
仕掛品	2,988	3,127
原材料及び貯蔵品	1,458	1,701
その他	1,156	1,325
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	55,069	55,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,954	15,995
機械装置及び運搬具(純額)	11,009	11,291
土地	10,309	10,333
建設仮勘定	138	218
その他(純額)	595	685
有形固定資産合計	38,006	38,523
無形固定資産		
のれん	335	334
その他	261	275
無形固定資産合計	596	610
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,468
その他	2,870	3,182
貸倒引当金	△210	△210
投資その他の資産合計	5,520	5,441
固定資産合計	44,124	44,574
繰延資産		
社債発行費	8	5
繰延資産合計	8	5
資産合計	99,201	99,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,505	10,142
短期借入金	4,517	5,618
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
未払法人税等	303	96
賞与引当金	457	743
受注損失引当金	192	209
事業構造再編費用引当金	1,865	1,852
その他	6,166	6,211
流動負債合計	29,508	30,374
固定負債		
長期借入金	10,666	10,082
退職給付引当金	291	281
役員退職慰労引当金	63	5
その他	2,843	2,961
固定負債合計	13,863	13,330
負債合計	43,372	43,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	14,558	14,188
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	55,425	55,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	△165
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,741	△2,024
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△2,189
少数株主持分	2,929	3,049
純資産合計	55,829	55,915
負債純資産合計	99,201	99,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,296	19,081
売上原価	16,820	16,816
売上総利益	1,476	2,265
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	629	619
役員退職慰労引当金繰入額	11	5
賞与引当金繰入額	55	68
退職給付引当金繰入額	13	15
その他	1,218	1,210
販売費及び一般管理費合計	1,928	1,919
営業利益又は営業損失(△)	△452	345
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	40	34
役員退職慰労引当金戻入額	127	3
その他	132	172
営業外収益合計	306	224
営業外費用		
支払利息	205	175
為替差損	341	491
その他	70	98
営業外費用合計	617	765
経常損失(△)	△762	△194
特別利益		
固定資産売却益	5	25
役員退職慰労引当金戻入額	—	40
受取保険金	—	42
その他	—	20
特別利益合計	5	129
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	21
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	38	8
事業構造再編費用	54	—
損害賠償金	1	55
その他	—	1
特別損失合計	104	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△861	△151
法人税、住民税及び事業税	41	60
法人税等調整額	△26	6
法人税等合計	14	66
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△876	△218
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	4
四半期純損失(△)	△866	△223

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△876	△218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△382
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	465	870
その他の包括利益合計	388	488
四半期包括利益	△488	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559	112
少数株主に係る四半期包括利益	71	157

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,370	3,728	1,430	767	18,296	—	18,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	1,723	1,360	—	3,371	△3,371	—
計	12,657	5,452	2,790	767	21,668	△3,371	18,296
セグメント利益又は 損失(△)	41	△178	△232	30	△339	△112	△452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去98百万円、全社費用△211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,095	3,540	1,653	792	19,081	—	19,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	1,822	1,295	—	3,423	△3,423	—
計	13,401	5,362	2,948	792	22,505	△3,423	19,081
セグメント利益	441	11	36	36	524	△178	345

(注) 1. セグメント利益の調整額△178百万円には、セグメント間取引消去68百万円、全社費用△247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。